



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 勇二
(氏名) 白井 直人
TEL 045-503-5760
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,492	10.1	1,315	25.5	1,036	71.7	688	242.9
26年3月期	35,866	△0.3	1,047	65.8	603	219.5	200	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,284百万円 (459.7%) 26年3月期 229百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.87	—	9.9	2.5	3.3
26年3月期	2.59	—	3.0	1.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,909	7,498	18.3	96.60
26年3月期	42,757	6,409	15.0	82.57

(参考) 自己資本 27年3月期 7,498百万円 26年3月期 6,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,858	579	△2,832	3,168
26年3月期	2,142	△452	△1,214	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成28年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△3.5	450	△10.2	300	△28.0	100	△68.8	1.29
通期	39,000	△1.2	1,300	△1.2	1,000	△3.5	600	△12.9	7.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	77,780,000 株	26年3月期	77,780,000 株
27年3月期	158,315 株	26年3月期	152,624 株
27年3月期	77,623,869 株	26年3月期	77,630,366 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,819	6.0	1,175	40.6	884	91.7	633	390.5
26年3月期	17,759	1.0	836	70.9	461	284.1	129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.16	—
26年3月期	1.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	30,636	23.8	7,291	21.8	7,291	21.8	93.93	
26年3月期	31,022	21.8	6,767	21.8	6,767	21.8	87.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,291百万円 26年3月期 6,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、穏やかな景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や円安の加速による原材料等の調達コストの上昇もあり、回復の足取りは鈍い状態での推移となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、設備投資が増加傾向にあるなか、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、底堅い建設需要が見込まれております。しかしながら、建設労働者不足による工期の遅れや、施工費・資機材価格の上昇等の影響は継続しており、全体として盛り上がりの欠ける事業環境となりました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内各社の設備投資に活発化の兆しが見られると共に、造船業界も円安による受注環境の好転によって回復局面が続きました。また、電力業界におきましては、原子力発電所の再稼働に明確な見通しが立たないなか、代替電源としてフル稼働を続けている火力発電所の安定操業対策として点検が強化され、メンテナンス需要は次第に増加いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は完成工事高15,664百万円を含み39,492百万円(前期比10.1%増収)、営業利益は1,315百万円(前期比25.5%増益)、経常利益は1,036百万円(前期比71.7%増益)、当期純利益688百万円(前期比242.9%増益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・建材事業)

材料販売につきましては、当社商品と関連性の高い非住宅(工場・倉庫・学校・病院等)向け建設投資が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前期比101.7%となりました。また、好調な内装材の需要により、高機能商品である化粧けい酸カルシウム板の販売数量は前期比108.5%となりました。更に、曲面施工や高い遮音性能を誇るエフジーボードにつきましても、海外向けに輸出が増えたことから前期比110.5%の販売数量となりました。一方、耐火二層管につきましては、激しい受注・価格競争が続くなか、塩ビ管を始めとする資材価格や物流費の上昇による影響等もあり、厳しい事業環境となりました。

材料販売全体の売上高は13,754百万円と、前期に比し8.3%の増収となりました。

工事につきましては、施工費の上昇や受注競争の激化等の影響はあったものの、顧客からの信頼度をより高めるために品質管理、工期の厳守、安全管理に注力すると共に、効率的な施工体制の構築に取り組んだ結果、完成工事高は4,493百万円と、前期に比し0.3%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は18,261百万円と、前期に比し6.1%の増収となりました。

(工業製品・エンジニアリング事業)

材料販売につきましては、船舶及び鉄鋼向け材料の出荷が堅調に推移すると共に、発電設備向け防振材料の販売が増加いたしました。また、昨年後半より火力発電所のメンテナンス工事の引き合いは活発化しましたが、年間を通しての需要の増加までには至らず非金属製伸縮継手や保温保冷断熱材等の販売は減少いたしました。

自動車関連につきましては、インドネシアでの二輪車向けブレーキライニングの販売が堅調に推移すると共に、国内の軽四輪車向け販売も回復し、前期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は10,022百万円と、前期に比し8.5%の増収となりました。

工事につきましては、依然として同業他社との厳しい受注・価格競争下ではありましたが、顧客企業が設備投資を徐々に拡大してきたこともあり、完成工事高は11,170百万円と、前期に比し18.8%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は21,193百万円と、前期に比し13.7%の増収となりました。

(その他)

不動産賃貸収入につきましては、売上高は38百万円と、前期に比し141.6%の増収となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀による金融政策の効果に加え、原油価格の下落に伴う燃料コストの減少が企業収益の改善を下支えする一方で、新興国を中心とした海外景気の下振れリスクや、消費税率引き上げ後に落ち込んだ国内の個人消費の低迷等もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「持続的に発展する企業としての礎を築く」ことを基本方針に掲げ、平成29年度を最終年度とする「2017中期経営計画」を策定いたしました。

その初年度となる平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高39,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、575百万円減少し、20,676百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加378百万円に対し、未成工事支出金の減少417百万円、現金及び預金の減少369百万円、完成工事未収入金の減少231百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,272百万円減少し、20,232百万円となりました。これは有形固定資産の減少1,241百万円等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,847百万円減少し、40,909百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,733百万円減少し、18,554百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加326百万円に対し、短期借入金の減少1,580百万円、未成工事受入金の減少723百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1,202百万円減少し、14,856百万円となりました。これは長期借入金の減少1,004百万円、リース債務の減少156百万円等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,936百万円減少し、33,411百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,088百万円増加し、7,498百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加504百万円、利益剰余金の増加493百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少し、3,168百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費765百万円、退職給付に係る負債の増加279百万円、支払利息358百万円、仕入債務の増加292百万円に対し、利息の支払額354百万円等により、1,858百万円の増加(前期は2,142百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入1,088百万円に対し、有形固定資産の取得による支出572百万円等により、579百万円の増加(前期は452百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入2,770百万円に対し、短期借入金の純減額836百万円、長期借入金の返済による支出4,529百万円等により、2,832百万円の減少(前期は1,214百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	15.8	16.8	15.9	15.0	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	15.5	17.0	21.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	16.8	10.5	8.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	2.7	4.4	5.5	5.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。当期の配当につきましては、内部留保の拡充による経営基盤の強化並びに有利子負債の削減等による財務体質の改善を優先すべきであると考え、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定ですが、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aa-material.co.jp>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建材に関する生産、化粧加工、施工の技術」と「熱、音、その他のエネルギーをコントロールする技術」をもとに、安全で安心でき、快適な場を創造する事業を通じて、生活環境と社会基盤の充実並びに産業の発展に貢献する企業グループになることを目指しております。その実現のために、下記の方針により企業活動を展開していきます。

- 1) お客様や市場の声を敏感に受け止め、商品と技術のレベルを高めるとともに、新商品・新事業の研究・開発、探索・導入、そして市場投入を絶え間なく継続し、お客様に信頼感を持っていただける商品や技術を提供し続けます。
- 2) 研究・開発の促進、技術力の向上並びに管理手法の改善に全力を挙げて取り組むと共に、各事業が、その商品力と営業力の強化並びにコスト削減により収益性を一層高めて、グループの活性維持と持続的発展に努めます。
- 3) 的確な企業統治と内部統制のシステムを確立し、その機能の充実を図ることにより、経営の質的レベルアップを図り、社外の方々からみでの安心感・安定感を高めます。
- 4) 環境と社会への責任を強く意識し、全ての企業活動において環境保全と改善に配慮すると共に、法と社会秩序を遵守しつつ、企業市民としてより良い社会の実現を目指し、社会への貢献に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後から顕在化すると思われる国内建設・建材需要の減退に耐えうる収益力のある強い会社を目指しています。

そのため、「2017中期経営計画」は、持続的に発展できる会社としての基礎を確立する重要な期間と位置付けております。

事業別には、建設・建材事業におきましては、化粧板を中心とした高機能商品について、営業・生産・研究開発部門の総力を結集し機能強化・販売拡大を図っていくと共に、省人化工法の開発や強みを活かした新たな工事分野の開拓を目指してまいります。また、輸出につきましても、将来の国内需要の減少を見据え、採算性の向上及び安定した販売体制の維持・拡充に取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、二輪車用ブレーキライニング事業を行っているインドネシア子会社の拠点を活用して、非金属製伸縮継手事業を立ち上げると共に、各商品の輸出強化による事業の拡大を図ってまいります。また、保温・保冷工事の新工法の開発や事業分野の拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

当社グループは、株主の皆様にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しており、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、整備・運用に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	3,169
受取手形及び売掛金	7,557	7,935
完成工事未収入金	2,784	2,553
商品及び製品	2,587	2,818
仕掛品	193	209
原材料及び貯蔵品	564	540
未成工事支出金	3,395	2,978
その他	731	533
貸倒引当金	△100	△62
流動資産合計	21,252	20,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,582	7,619
減価償却累計額	△6,001	△6,056
建物及び構築物(純額)	1,580	1,562
機械装置及び運搬具	14,341	14,567
減価償却累計額	△12,583	△12,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,606
土地	16,350	15,280
リース資産	919	607
減価償却累計額	△443	△360
リース資産(純額)	475	246
建設仮勘定	0	216
その他	1,163	1,014
減価償却累計額	△1,084	△924
その他(純額)	79	90
有形固定資産合計	20,244	19,002
無形固定資産		
のれん	210	—
その他	23	50
無形固定資産合計	234	50
投資その他の資産		
投資有価証券	750	817
長期貸付金	48	45
その他	296	383
貸倒引当金	△69	△67
投資その他の資産合計	1,026	1,179
固定資産合計	21,504	20,232
資産合計	42,757	40,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	5,258
短期借入金	10,605	9,025
未払法人税等	136	77
賞与引当金	308	378
完成工事補償引当金	0	5
受注工事損失引当金	101	69
未払費用	1,562	1,636
未成工事受入金	2,110	1,386
その他	532	718
流動負債合計	20,288	18,554
固定負債		
長期借入金	7,261	6,256
リース債務	361	205
繰延税金負債	99	107
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,581
退職給付に係る負債	4,041	4,044
長期未払金	59	45
その他	591	615
固定負債合計	16,058	14,856
負債合計	36,347	33,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	3,072
自己株式	△16	△17
株主資本合計	6,451	6,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	228
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	620	620
為替換算調整勘定	△35	6
退職給付に係る調整累計額	△805	△301
その他の包括利益累計額合計	△42	553
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	7,498
負債純資産合計	42,757	40,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	21,932	23,776
完成工事高	13,879	15,664
その他の営業収入	54	51
売上高合計	35,866	39,492
売上原価		
商品及び製品売上原価	15,866	17,157
完成工事原価	12,102	14,089
その他の営業支出	15	23
売上原価合計	27,984	31,270
売上総利益	7,882	8,222
販売費及び一般管理費	6,834	6,907
営業利益	1,047	1,315
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	0	—
為替差益	—	21
保険差益	5	80
その他	75	51
営業外収益合計	119	199
営業外費用		
支払利息	386	358
持分法による投資損失	—	7
シンジケートローン手数料	96	66
コミットメントライン設定費用	67	37
為替差損	4	—
その他	8	7
営業外費用合計	562	477
経常利益	603	1,036
特別利益		
固定資産売却益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産除売却損	19	70
減損損失	211	227
会員権評価損	5	—
石綿健康障害補償金	39	52
災害による損失	10	—
特別損失合計	286	350
税金等調整前当期純利益	317	745
法人税、住民税及び事業税	125	89
法人税等調整額	△9	△32
法人税等合計	116	56
少数株主損益調整前当期純利益	200	688
少数株主利益	0	0
当期純利益	200	688

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	200	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	49
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△12	41
退職給付に係る調整額	—	504
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	28	595
包括利益	229	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229	1,284
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	2,360	△15	6,233
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	2,360	△15	6,233
当期変動額				
当期純利益		200		200
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	218	△0	217
当期末残高	3,889	2,579	△16	6,451

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140	△3	637	△22	—	752	0	6,986
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140	△3	637	△22	—	752	0	6,986
当期変動額								
当期純利益								200
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	2	△17	△12	△805	△794	0	△794
当期変動額合計	38	2	△17	△12	△805	△794	0	△576
当期末残高	179	△1	620	△35	△805	△42	0	6,409

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	2,579	△16	6,451
会計方針の変更による累積的影響額		△226		△226
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	2,353	△16	6,225
当期変動額				
当期純利益		688		688
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	719	△0	718
当期末残高	3,889	3,072	△17	6,944

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	179	△1	620	△35	△805	△42	0	6,409
会計方針の変更による累積的影響額								△226
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	△1	620	△35	△805	△42	0	6,183
当期変動額								
当期純利益								688
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1	0	41	504	595	0	595
当期変動額合計	49	1	0	41	504	595	0	1,314
当期末残高	228	△0	620	6	△301	553	0	7,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317	745
減価償却費	786	765
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,947	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,236	279
受取利息及び受取配当金	△38	△46
支払利息	386	358
持分法による投資損益 (△は益)	△0	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△56
有形固定資産除却損	19	67
減損損失	211	227
石綿健康障害補償金	39	52
災害による損失	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	770	△125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381	205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	295	△433
その他	△45	5
小計	2,650	2,412
利息及び配当金の受取額	38	46
利息の支払額	△388	△354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158	△168
石綿健康障害補償金の支払額	—	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△1
定期預金の払戻による収入	27	—
有形固定資産の取得による支出	△373	△572
有形固定資産の売却による収入	—	1,088
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
貸付けによる支出	△152	△31
貸付金の回収による収入	57	151
その他	10	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△836	△836
長期借入れによる収入	4,020	2,770
長期借入金の返済による支出	△4,282	△4,529
その他	△115	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△2,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473	△370
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,538
現金及び現金同等物の期末残高	3,538	3,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 連結子会社の名称

アスク・サンシンエンジニアリング(株)

(株)アスクテクニカ

朝日珪酸工業(株)

(株)コウメン

(株)甲斐エンジニアリング

関東浅野パイプ(株)

(株)エーアンドエー茨城

(株)エーアンドエー大阪

(株)エーアンドエー名古屋

エーアンドエー工事(株)

アスクテクニカインドネシア(P. T. Ask Technica Indonesia)

(3) 非連結子会社の名称

アスクシンガポール

アスク沖縄(株)

(4) 非連結子会社について

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

アスクシンガポール

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社等の名称

アスク沖縄(株)

持分法の範囲から除いた理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社

決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポール(決算日は12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア(P. T. Ask Technica Indonesia)は12月31日であり、他の10社は3月31日であります。

なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。

④ 受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた80百万円は、「保険差益」5百万円、「その他」75百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	684百万円	(449百万円)	684百万円
機械装置及び運搬具	925百万円	(925百万円)	773百万円	(773百万円)
土地	12,665百万円	(8,984百万円)	11,766百万円	(8,917百万円)
計	14,274百万円	(10,360百万円)	13,224百万円	(10,134百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

2 受注工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	101百万円	69百万円

3 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△626百万円	△600百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	101百万円	69百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	1,814百万円	1,836百万円
給料及び賃金	1,597百万円	1,593百万円
賞与引当金繰入額	140百万円	175百万円
退職給付費用	356百万円	358百万円
貸倒引当金繰入額	△48百万円	25百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	486百万円	482百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
広島県三原市	遊休地	土地	13
北海道夕張郡	遊休地	土地	14
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
愛知県名古屋	製造設備	機械装置等	5
		計	211

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産及び製造設備については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算定しております。また、製造設備の回収可能価額はその使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県鴻巣市	遊休地	土地	23
広島県三原市	遊休地	土地	13
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	12
長崎県長崎市	遊休地	土地	6
インドネシア	その他	のれん	172
		計	227

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

平成24年8月に連結子会社化した明鴻アスクに係るのれんにつきまして、インドネシアにおける二輪車市場は更なる需要拡大が見込まれているものの、輸入原料の高騰等から株式取得時に想定していた収益までは見込めないと判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

6 石綿健康障害補償金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

7 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産除却損	10百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000	—	—	77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,313	5,311	—	152,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,311株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000	—	—	77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,624	5,691	—	158,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,691株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,539百万円	3,169百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	3,538百万円	3,168百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,214	18,635	35,850	15	35,866	—	35,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	4	85	—	85	△85	—
計	17,295	18,640	35,935	15	35,951	△85	35,866
セグメント利益	1,690	441	2,132	9	2,141	△1,093	1,047
セグメント資産	22,203	15,900	38,103	506	38,610	4,147	42,757
その他の項目							
減価償却費	539	223	763	3	767	19	786
のれん償却額	—	38	38	—	38	—	38
減損損失	5	14	19	—	19	191	211
持分法適用会社への 投資額	—	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324	78	403	—	403	8	411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

- 2 (1)セグメント利益の調整額 △1,093百万円は、セグメント間取引消去 165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額 4,147百万円には、セグメント間債権債務消去 △762百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,909百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額 19百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)減損損失の調整額 191百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,261	21,193	39,454	38	39,492	—	39,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	9	86	—	86	△86	—
計	18,338	21,202	39,541	38	39,579	△86	39,492
セグメント利益	1,993	374	2,368	23	2,391	△1,076	1,315
セグメント資産	21,733	16,010	37,744	1,359	39,103	1,806	40,909
その他の項目							
減価償却費	539	213	753	1	754	10	765
のれん償却額	—	38	38	—	38	—	38
減損損失	—	172	172	—	172	55	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275	382	657	5	663	12	675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

- 2 (1)セグメント利益の調整額 △1,076百万円は、セグメント間取引消去 173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 1,806百万円には、セグメント間債権債務消去 △919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,725百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額 10百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)減損損失の調整額 55百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 12百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計			
当期末残高	—	210	210	—	—	210

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 なお、のれんの未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	82.57円	96.60円
1株当たり当期純利益金額	2.59円	8.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	200	688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	200	688
普通株式の期中平均株式数(株)	77,630,366	77,623,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項について決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	1,286
受取手形	2,519	2,638
売掛金	3,231	3,502
商品及び製品	945	1,147
原材料及び貯蔵品	7	5
前払費用	103	116
未収入金	768	924
短期貸付金	2,224	1,913
その他	56	24
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	11,271	11,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	380	357
構築物	13	11
機械及び装置	137	119
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	31	37
土地	4,446	4,083
リース資産	34	19
有形固定資産合計	5,046	4,629
無形固定資産		
ソフトウェア	5	16
その他	11	0
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	427	452
関係会社株式	14,025	13,746
出資金	11	8
従業員に対する長期貸付金	40	37
関係会社長期貸付金	13	9
その他	177	183
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	14,688	14,432
固定資産合計	19,751	19,078
資産合計	31,022	30,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	664	741
買掛金	1,766	1,788
短期借入金	4,570	4,370
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,689
未払金	102	157
未払費用	508	597
未払法人税等	84	20
預り金	3,512	3,962
賞与引当金	133	162
設備関係支払手形	7	10
その他	55	77
流動負債合計	14,406	14,579
固定負債		
長期借入金	5,948	4,557
繰延税金負債	56	59
再評価に係る繰延税金負債	344	295
退職給付引当金	2,327	2,675
長期末払金	18	18
関係会社事業損失引当金	560	560
長期預り保証金	573	592
その他	20	8
固定負債合計	9,848	8,766
負債合計	24,255	23,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,134	2,636
利益剰余金合計	2,172	2,675
自己株式	△16	△17
株主資本合計	6,045	6,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	124
土地再評価差額金	620	620
評価・換算差額等合計	721	744
純資産合計	6,767	7,291
負債純資産合計	31,022	30,636

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	17,466	18,527
その他の営業収入	293	291
売上高合計	17,759	18,819
売上原価		
商品及び製品売上原価	11,630	12,337
その他の営業支出	37	42
売上原価合計	11,667	12,379
売上総利益	6,091	6,439
販売費及び一般管理費	5,255	5,263
営業利益	836	1,175
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	12	14
その他	34	34
営業外収益合計	85	86
営業外費用		
支払利息	292	268
シンジケートローン手数料	96	66
コミットメントライン設定費用	67	37
その他	3	5
営業外費用合計	460	377
経常利益	461	884
特別利益		
固定資産売却益	—	57
抱合せ株式消滅差益	11	—
特別利益合計	11	57
特別損失		
固定資産除売却損	8	16
減損損失	191	55
関係会社株式評価損	—	269
会員権評価損	5	—
石綿健康障害補償金	39	52
合併に伴う未実現利益修正損	34	—
特別損失合計	279	393
税引前当期純利益	193	549
法人税、住民税及び事業税	74	△65
法人税等調整額	△9	△19
法人税等合計	64	△84
当期純利益	129	633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	3,889	38	1,987	2,026	△15	5,899	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	38	1,987	2,026	△15	5,899	
当期変動額							
当期純利益			129	129		129	
自己株式の取得					△0	△0	
土地再評価差額金の取崩			17	17		17	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	146	146	△0	146	
当期末残高	3,889	38	2,134	2,172	△16	6,045	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	84	637	721	6,621
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84	637	721	6,621
当期変動額				
当期純利益				129
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△17	0	0
当期変動額合計	17	△17	0	146
当期末残高	101	620	721	6,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	3,889	38	2,134	2,172		△16	6,045
会計方針の変更による累積的影響額			△161	△161			△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	38	1,972	2,011		△16	5,883
当期変動額							
当期純利益			633	633			633
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩			30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	664	664		△0	663
当期末残高	3,889	38	2,636	2,675		△17	6,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	101	620	721	6,767
会計方針の変更による累積的影響額				△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	620	721	6,605
当期変動額				
当期純利益				633
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	0	22	22
当期変動額合計	22	0	22	685
当期末残高	124	620	744	7,291

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成27年6月26日付予定)

代表取締役社長	巻野 徹	(現 取締役専務執行役員)
取締役相談役	中村 勇二	(現 代表取締役社長)

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員	片田 芳明	(現 執行役員)
取締役執行役員	瀧口 浩一	(現 執行役員)
取締役執行役員	新川 篤志	(現 執行役員)
取締役(社外取締役)	田倉 榮美	(現 弁護士、青山学院大学法務研究科特任教授)

2. 退任予定取締役

取締役	児玉 誠一郎	(当社顧問就任予定)
取締役	遠藤 博文	(当社顧問就任予定)
取締役	大和田 彰	(当社顧問就任予定)

以上